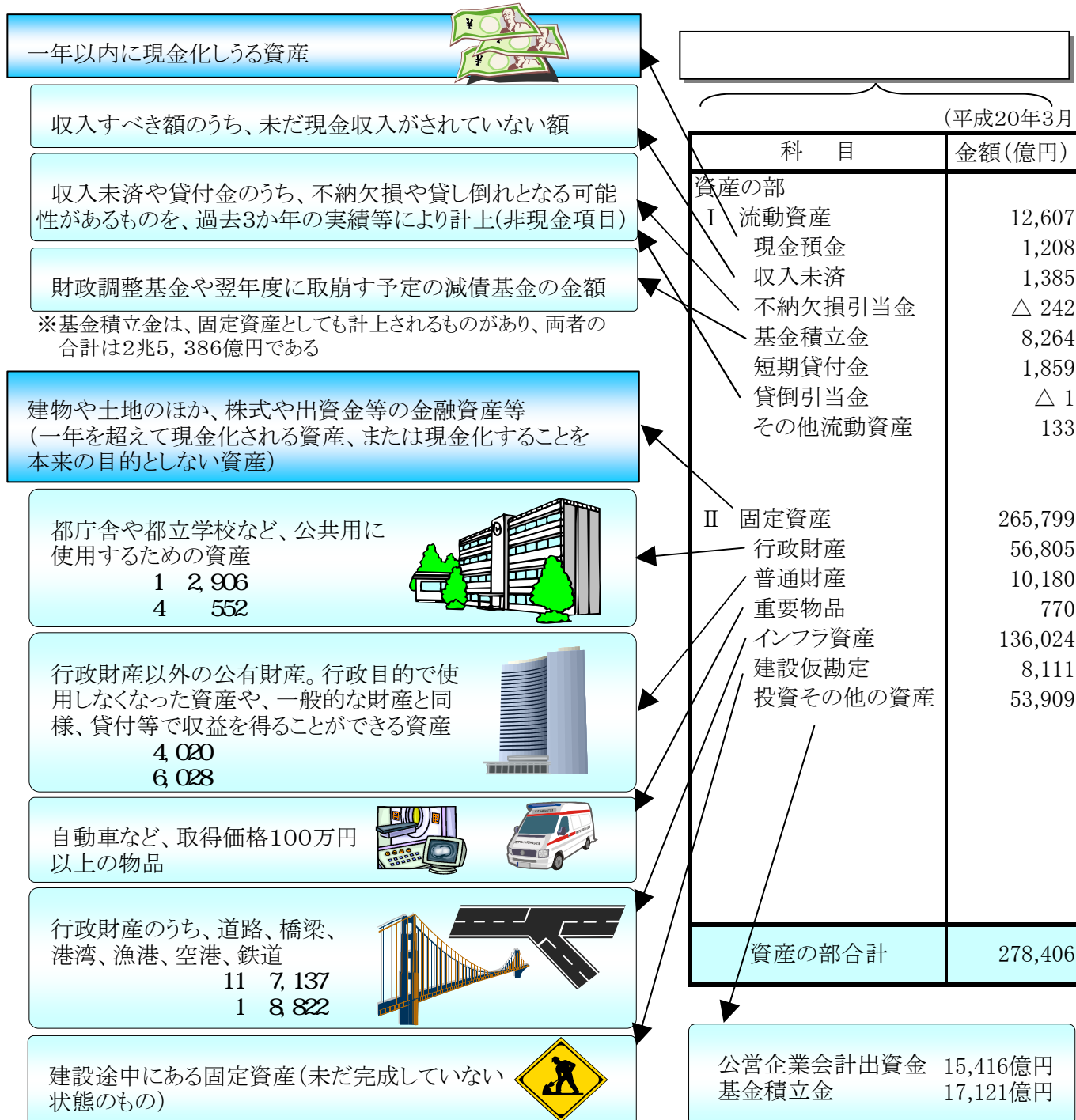
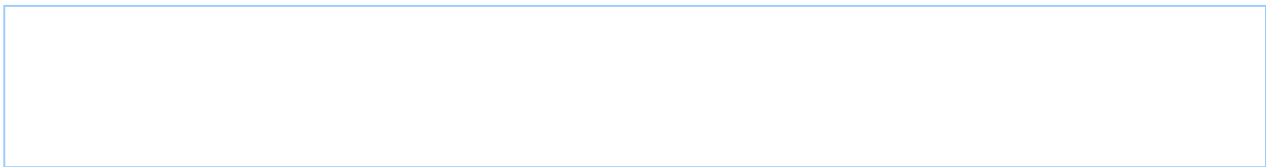



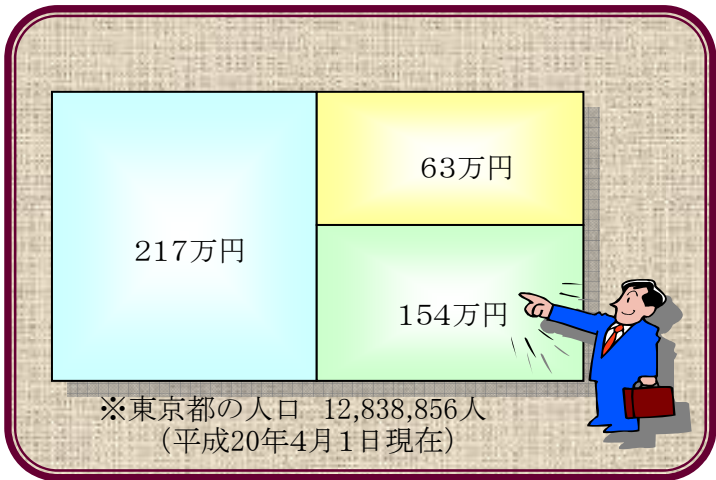


(注) 本書の計数については、原則として表示単位未満を四捨五入している。
また、端数調整をしていないため、合計等と一致しない場合がある。

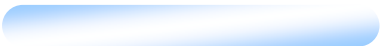
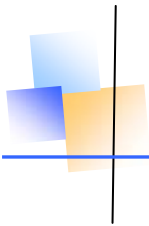




科目	金額(億円)	
31日現在)		一年以内に返済すべき負債 
負債の部		資産の形成等のために発行した公債の額のうち翌年度償還予定額 
I 流動負債	5,221	
還付未済金*	25	
都債	5,142	一年を超えて返済時期が到来する負債
その他の流動負債	54	
II 固定負債	75,370	資産の形成等のために発行した公債の額のうち翌年度償還額を除いた額
都債	61,273	
退職給与引当金	13,775	在籍する職員が自己都合により退職した場合に必要な退職手当額を、負債として計上(非現金項目) 
その他の固定負債	322	
負債の部合計	80,591	資産総額 - 負債総額 (このうち、当期正味財産増減額 1兆2,253億円の増)
正味財産の部		
正味財産	197,815	
正味財産の部合計	197,815	
負債及び正味財産の部合計	278,406	



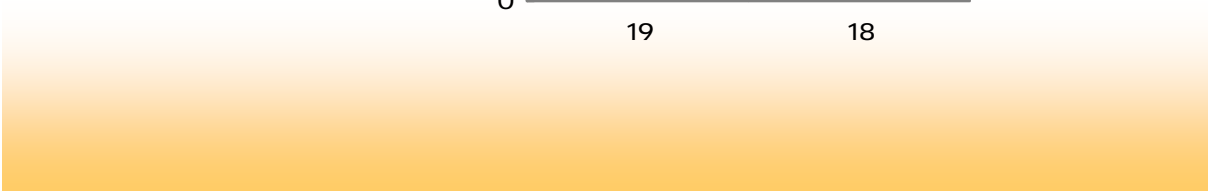
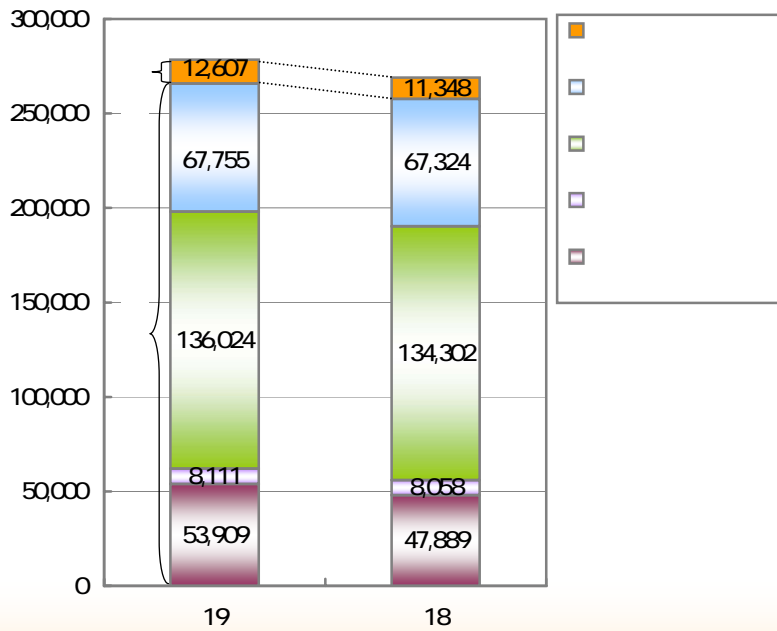
*は用語解説(P14)参照



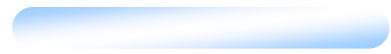
19
 27 8,406
 9
 9,485
 1 2,607
 1,258
 501
 1,852

【資産の部】	19	18		
	12,607	11,348	1,258	11.1%
	1,208	1,709	501	29.3%
	1,385	1,259	126	10.0%
	242	185	57	30.8%
	8,264	6,413	1,852	28.9%
	1,859	1,976	117	5.9%
	1	1	0	0.0%
	133	178	46	25.8%
	265,799	257,572	8,227	3.2%
	56,805	56,303	502	0.9%
	10,180	10,228	49	0.5%
	770	793	22	2.8%
	136,024	134,302	1,722	1.3%
	8,111	8,058	54	0.7%
	53,909	47,889	6,020	12.6%
	278,406	268,920	9,485	3.5%

26 5,799
 8,227
 6,020
 1,722
 502

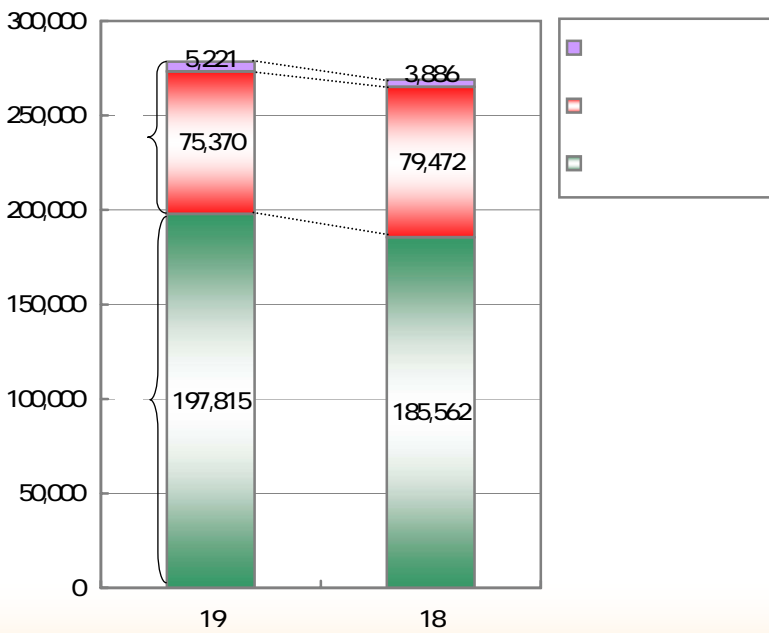


【負債の部】	19	18		
	5,221	3,886	1,335	34.4%
	25	27	2	7.4%
	5,142	3,814	1,328	34.8%
	54	45	9	20.0%
	75,370	79,472	4,102	5.2%
	61,273	64,972	3,699	5.7%
	13,775	14,141	366	2.6%
	322	359	38	10.6%
	80,591	83,359	2,768	3.3%
【正味財産の部】				
	197,815	185,562	12,253	6.6%
	12,253	12,702	449	3.5%
	197,815	185,562	12,253	6.6%
	278,406	268,920	9,485	3.5%

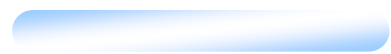


19
8 591
8
2,768
5,221
1,335
1,328

7 5,370
4,102

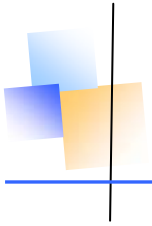


3,699
366



19 7,815
1 2,253

10



自 平成19年4月 1日
至 平成20年3月31日

科 目	金額(億円)
通常収支の部	
I 行政収支の部	
1 行政収入	61,635
2 行政費用	49,183
(行政収支差額)	12,452
II 金融収支の部	
1 金融収入	219
2 金融費用	1,156
(金融収支差額)	△ 937
通常収支差額	11,515
特別収支の部	
1 特別収入	1,365
2 特別費用	1,741
(特別収支差額)	△ 376
当期収支差額	11,139

行政の通常の活動による収支

地方税	55,364	} 税金
地方譲与税・交付金	706	
国庫支出金	2,439	} 国等からの収入
分担金及負担金	123	
使用料及手数料	939	} 負担金、手数料、 施設使用料等
財産収入	76	
諸収入	1,794	

税連動経費*	13,173	} 行政サービスを行 うための費用 (給料、物品の 購入、修繕費、 補助金等)
給与関係費	14,528	
物件費*維持補修費*	2,703	
扶助費*補助費等*	9,061	
投資的経費*	3,192	} 発生主義特有の 現金支出を伴わ ない費用
繰出金	3,611	
減価償却費*	1,116	
引当金繰入額	1,729	

預金利子や資金調達のための
コスト等を反映した収支



受取利息及配当金 219

公債費(利子) 1,131 } 都債償還の利子や
都債発行費 23 } 都債発行手数料等

行政収支差額と金融収支差額の合計額

固定資産の売却損益等
特別な事情により発生する収支



固定資産売却益 138
その他特別収入 1,227

固定資産売却損 100
固定資産除却損 260
その他特別費用 1,347

通常収支差額と特別収支差額の合計額
※民間の損益計算書では「当期利益」に該当する
項目であるが、行政では利益の概念がないので、
収入と費用の差額を表している。この差額は、正
味財産変動計算書の「その他剰余金」に反映され
ており、都市施設の整備や都債償還等に充てら
れている。

*は用語解説(P14)参照

1, 139
104

1

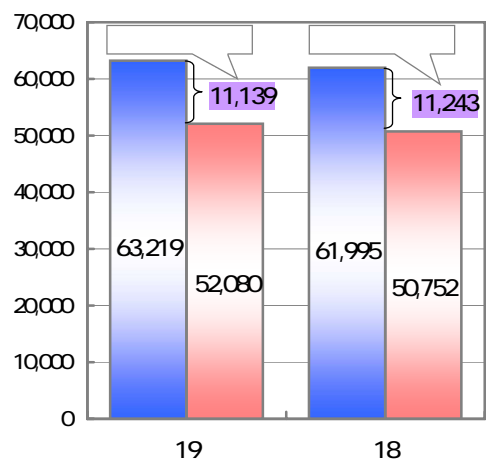
	19	18		
	11,515	10,246	1,270	-
	12,452	11,498	954	-
	61,635	59,060	2,575	4.4%
	55,364	49,292	6,072	12.3%
	706	4,186	3,480	83.1%
	2,439	2,444	6	0.2%
	939	911	28	3.1%
	2,188	2,227	38	1.7%
	49,183	47,562	1,621	3.4%
	13,173	12,043	1,130	9.4%
	14,528	14,646	118	0.8%
	2,703	2,679	24	0.9%
	9,061	9,087	26	0.3%
	3,192	3,051	140	4.6%
	1,116	1,085	30	2.8%
	5,411	4,971	440	8.9%
	937	1,252	316	-
	219	101	118	116.8%
	219	101	118	116.8%
	1,156	1,353	198	14.6%
	1,131	1,300	170	13.1%
	23	32	9	28.1%
	2	21	19	90.5%
	376	998	1,374	-
	1,365	2,834	1,469	51.8%
	1,741	1,836	95	5.2%
	11,139	11,243	104	-

6 1, 635
2, 575

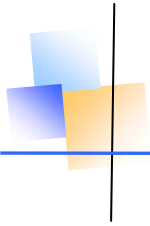
219
118

4 9, 183
1, 621

1, 156
198



...
...



自 平成19年4月 1日
至 平成20年3月31日

科 目	金額(億円)	科 目	金額(億円)
I 行政サービス活動		II 社会資本整備等投資活動	
税金等	55,757	国庫支出金等	875
国庫支出金等	2,504	財産収入	320
業務収入その他	3,163	基金繰入金	54
金融収入	181	貸付金元金回収収入等	2,539
収入合計	61,604	保証金収入	0
税連動経費	13,173	収入合計	3,789
行政支出	35,002	社会資本整備支出	3,008
金融支出	1,112	基金積立金	9,942
特別支出	30	貸付金・出資金等	3,609
支出合計	49,316	保証金支出	19
		支出合計	16,578
		社会資本整備等投資活動収支差額	△ 12,789
		行政活動キャッシュ・フロー収支差額	△ 501
行政サービス活動収支差額	12,288	III 財務活動	
		財務活動収入	1,301
		収入合計	1,301
		財務活動支出	1,301
		支出合計	1,301
		財務活動収支差額	0
		収支差額合計	△ 501
		前年度からの繰越金	1,709
		形式収支	1,208

経常的な行政サービスを提供するための現金収支

<収入>

- ・税金
- ・国庫支出金(固定資産の形成に係るものを除く)
- ・事業収入
- ・金融収入



<支出>

- ・行政サービスを行うために要した経費(給料や物品の購入、補助金等)



固定資産や基金の増減に係る現金収支

<収入>

- ・国庫支出金(固定資産の形成のため)
- ・固定資産の売却収入
- ・貸付、出資等の投資の回収
- ・基金からの繰入金



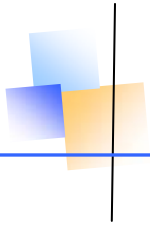
<支出>

- ・固定資産の形成に係る支出
- ・貸付、出資等の投資
- ・基金への繰出金

外部からの資金調達に係る現金収支

都債の発行・償還、借入金の増減

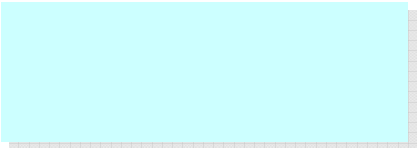




18
 18 5,562 809
 19 1 2,253 * 432
 19 19
 19 7,815
 * 212
 1 1,139



19
 19 22 18 6,767 1,116 19 1 8,235
 19 19
 3,358 19
 23 125 21 1,890 19



19

3

18

19

3

19

	3
	*

*は用語解説(P14)参照

自 平成19年4月 1日
至 平成20年3月31日

(単位:億円)

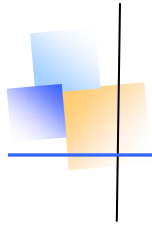
	開始 残高 相当	国庫 支出 金	負担 金及 繰入 金等	受贈 財産 評価 額	移 区 管 市 相 町 当 村 額 等	会 計 間 取 引 勘 定 *	そ の 他 剩 余 金	合 計
前期末残高	172,860	833	51	662	△ 106	18	11,243	185,562
当期変動額		809	103	432	△ 212	△ 18	11,139	12,253
固定資産等の増減		809	103	432	△ 212	342		1,474
都債等の増減						195		195
その他会計間取引						△ 555		△ 555
剰余金							11,139	11,139
当期末残高	172,860	1,642	154	1,094	△ 318	0	22,383	197,815

*は用語解説(P14)参照

(単位:億円)

区 分	前期末残高	当期増減額	当期末残高	当期末減価 償却累計額	当期償却額	差引当期末 残 高
有形固定資産	226,589	3,354	229,943	18,235	1,116	211,708
行政財産	64,557	1,104	65,661	8,911	500	56,750
建物(※)	19,677	253	19,930	7,024	394	12,906
工作物(※)	4,704	189	4,893	1,713	99	3,181
土地	39,925	627	40,552	0	0	40,552
その他(※)	251	34	285	174	7	112
普通財産	11,764	83	11,847	1,730	133	10,117
建物(※)	5,617	35	5,652	1,632	128	4,020
工作物(※)	130	4	134	82	4	53
土地	5,984	44	6,028	0	0	6,028
その他(※)	33	0	33	17	1	16
重要物品(※)	1,885	△ 9	1,876	1,106	83	770
インフラ資産	140,325	2,123	142,448	6,489	400	135,959
土地	116,247	890	117,137	0	0	117,137
土地以外(※)	24,078	1,232	25,311	6,489	400	18,822
建設仮勘定	8,058	54	8,111	0	0	8,111
無形固定資産	178	4	182	0	0	182
行政財産	55	0	55	0	0	55
普通財産	62	1	63	0	0	63
インフラ資産	61	3	64	0	0	64
計	226,767	3,358	230,125	18,235	1,116	211,890

※ 減価償却の対象とした資産。ただし、インフラ資産の土地以外のうち道路資産の一部(車道舗装等)は、部分的取替に要する支出を費用として処理する方法を採用しているため、減価償却の対象とはしていない。



会 計	貸 借 対 照 表			行政コスト計算書		
	資 産	負 債	正味財産	収 入	費 用	収支差額
一 般 会 計	278,406	80,591	197,815	63,219	52,080	11,139
特別区財政調整会計	0	0	0	0	10,176	△ 10,176
地方消費税清算会計	835	0	835	9,432	6,092	3,340
小笠原諸島生活再建資金会計	8	0	8	0	0	0
母子福祉貸付資金会計	351	228	122	0	2	△ 2
心身障害者扶養年金会計	466	0	466	3	475	△ 472
中小企業設備導入等資金会計	245	178	67	3	26	△ 23
農業改良資金助成会計	3	1	2	0	0	0
林業・木材産業改善資金助成会計	1	0	1	0	0	0
沿岸漁業改善資金助成会計	2	0	2	0	0	0
と 場 会 計	148	122	26	14	54	△ 40
都営住宅等事業会計	23,697	7,173	16,524	1,032	1,435	△ 403
都営住宅等保証金会計	163	163	0	1	1	0
都市開発資金会計	565	12	553	12	1	12
用 地 会 計	335	0	335	0	5	△ 5
公 債 費 会 計	0	0	0	0	0	0
多摩ニュータウン事業会計	323	1,366	△ 1,043	96	39	57
臨海都市基盤整備事業会計	397	93	304	21	60	△ 39
(特 別 会 計 合 計)	27,540	9,337	18,203	10,616	18,367	△ 7,751
一般会計繰入金・繰出金等の相殺	0	0	0	△ 3,585	△ 11,509	7,924
合 計	305,945	89,927	216,018	70,251	58,938	11,313

(注) 東京都の新公会計制度による財務諸表は、一般会計及びすべての特別会計(地方公営企業法の全部又は一部の適用を受ける特別会計を除く)を対象にしており、平成19年度では、上記の一般会計及び特別会計である。
 一方、東京都普通会計財務諸表は、上記から収益事業会計(と場会計、都営住宅等保証金会計、多摩ニュータウン事業会計)を除いたものを対象にしている。
 そのため、東京都普通会計財務諸表の金額は上記の合計金額とは合致しないものとなる。

(単位:億円)

キャッシュ・フロー計算書			正味財産変動計算書		
収入	支出	収支差額	前期末残高	当期変動額	当期末残高
66,695	67,195	△ 501	185,562	12,253	197,815
0	10,176	△ 10,176	0	0	0
9,432	6,092	3,340	983	△ 149	835
0	0	0	8	0	8
33	39	△ 6	117	5	122
478	1,277	△ 799	139	327	466
33	27	6	99	△ 31	67
0	0	0	2	0	2
0	0	0	1	0	1
0	0	0	2	0	2
19	61	△ 42	19	7	26
1,155	1,448	△ 293	16,506	18	16,524
39	6	33	0	0	0
44	20	24	565	△ 12	553
459	773	△ 313	342	△ 7	335
13,290	19,571	△ 6,281	0	0	0
119	197	△ 78	△ 1,229	186	△ 1,043
37	118	△ 81	329	△ 25	304
25,139	39,807	△ 14,668	17,883	320	18,203
△ 3,587	△ 18,145	14,558	0	0	0
88,247	88,857	△ 610	203,445	12,573	216,018



地方税法の規定により生じる還付金や、誤納又は過納となった歳入の払戻金のうち、未だ支払われていないもの

特別区財政調整交付金、地方消費税交付金等、税の一定割合を原資として区市町村に交付する経費

旅費、委託料、一般需用費(消耗品費等)及び備品購入費等、資産形成にあたらぬ消費的な性質を持つ経費

公有財産等を管理し、維持・補修を行うための経費。施設の増改築等、資産価値を向上させるための支出は含まない

生活保護法や身体障害者福祉法等に基づき、都から被扶助者に対して直接支給される経費

特別区や公営企業会計等に対して支出する、負担金、補助金及び交付金等の経費

社会資本の形成を行うための建設事業費。このうち事務費等の資産形成に寄与しない経費は、行政コスト計算書上の費用として計上している

建物、工作物、一定金額以上の備品など、固定資産の一年間の価値の減少分について、費用として計上したもの

10

無償で受け入れた資産の評価額

事業の移管等に伴い区市町村等に譲与した資産額

翌年度以降、長が行うことのできる債務の負担限度額を、期間を限ってあらかじめ決定しておくこと

11

会計間で資産、負債等を異動した場合に計上する勘定

複式簿記は、1つの取引について、それを原因と結果の両方から捉え二面的に記録していくことにより、資産の動きや損益を把握することができる。また、発生主義とは、現金収支にかかわらず、取引の事実が発生すると確認した時点で収益や費用が計上される方式をいう。民間企業の会計処理は、この複式簿記・発生主義に基づいている。

一方、単式簿記・現金主義は、「現金」という1つの科目の収支のみを記録していくものであり、現行の地方自治法における会計処理は、これに基づいている。

11	
11	
13	
14	
14	
14 10	
16	
17	
18	
18	
18	
18	
18 12	
19	18
19	
19 12	18
19 11 20	



東京都新宿区西新宿2-8-1
東京都庁第一本庁舎12階北側

電話 03(5320)5963

FAX 03(5388)1626

E-mail: S0000539@section.metro.tokyo.jp

(平成20年9月)

登録番号 (20)15